



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月16日
上場取引所 大

上場会社名 大成温調株式会社
 コード番号 1904 URL <http://www.aisei-oncho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆義
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 奥山 徹 TEL 03-5742-7301
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,391	6.6	163	△68.6	426	△41.8	224	69.4
24年3月期	48,206	14.9	521	△46.1	733	△33.7	132	△73.5

(注) 包括利益 25年3月期 451百万円 (－%) 24年3月期 3百万円 (△98.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	16.92	—	1.2	1.1	0.3
24年3月期	9.99	—	0.7	2.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,240	18,182	45.2	1,368.42
24年3月期	38,596	17,965	46.5	1,352.18

(参考) 自己資本 25年3月期 18,177百万円 24年3月期 17,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,046	249	△16	11,077
24年3月期	△984	53	△168	9,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	239	180.2	1.3
25年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	172	76.8	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		49.4	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.1	550	235.6	550	28.8	350	55.7	26.34

(注) 当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 当会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	14,364,975株	24年3月期	14,364,975株
25年3月期	1,081,096株	24年3月期	1,078,320株
25年3月期	13,285,456株	24年3月期	13,287,012株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,240	2.9	14	△98.0	323	△73.1	△90	—
24年3月期	39,112	9.8	748	△17.9	1,201	9.6	258	△47.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△6.84	—
24年3月期	19.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	38,022	49.1	18,650	50.3	18,650	50.3	1,403.99	
24年3月期	37,696	50.3	18,961	50.3	18,961	50.3	1,427.13	

(参考) 自己資本 25年3月期 18,650百万円 24年3月期 18,961百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△0.6	100	572.8	220	△32.0	100	—	7.53

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	43
(開示の省略)	43
6. その他	43
役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まり、また周辺諸国との関係悪化、円高・株安、デフレ経済の影響など、先行きの不透明感が払拭されない状況のまま推移しましたが、昨年末の政権交代を機に新政権への期待感より円安・株高基調となるなど、厳しい状況の中にもようやく変化の兆しが見られるようになりました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、公共投資は東日本大震災の復旧・復興需要もあり下げ止まり感はあるものの、民間設備投資は依然として低調に推移し、それに伴う価格競争の激化、労務費及び建設資材のコストアップ等、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度は当社グループの創業70周年を機に策定された経営ビジョンの成長戦略“Decade Strategy 2020”の2年目にあたり、その足がかりとなる新3ヶ年中期経営計画をスタートさせ〔国内外一体化となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人材力の強化〕を主要課題として取り組み、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比10.4%増の519億17百万円となり売上高は前連結会計年度比6.6%増の513億91百万円となりました。

次に利益面につきましては、現場の効率化による原価削減や販売費及び一般管理費の削減等を全社あげて強力に推し進めてきましたが、営業利益は一部大型工事において不採算工事があったこと等により前連結会計年度比68.6%減の1億63百万円、経常利益は前連結会計年度比41.8%減の4億26百万円となり、当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益等を、特別損失に火災関連損失等を計上した結果、前連結会計年度比69.4%増の2億24百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC.

(フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は406億69百万円となり、売上高は406億54百万円、セグメント利益は70百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は51億47百万円となり、売上高は50億13百万円、セグメント利益は27百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は57億50百万円となり、売上高は53億73百万円、セグメント利益は2億78百万円となりました。

「インド」におきましては受注高は2億2百万円となり、売上高は2億2百万円、セグメント損失は1億5百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高は1億47百万円となり、売上高は1億47百万円、セグメント損失は1億7百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は東日本大震災の復旧・復興需要や新政権の経済・金融施策を背景に、業界でのスピード感は異なるものの全体として回復に向かうものと予想されます。その一方で欧州の財政・金融不安、周辺諸国との関係悪化等の不透明な外的要因と、労務費及び建設資材のコストアップによる内的要因により、建設業界の本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。

当社グループとしては、経営方針で述べております諸施策の展開により、次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高550億円、売上高530億円、営業利益5億50百万円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は335億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億57百万円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が12億85百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は67億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加しております。その主な要因は、有形固定資産のその他が4億15百万円増加し、投資有価証券が1億88百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は214億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億70百万円増加しております。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が18億53百万円増加し、未成工事受入金が6億97百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は6億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加しております。その主な要因は、固定負債のその他が59百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は181億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円増加しております。その主な要因は、為替換算調整勘定が1億99百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億29百万円増加し、当連結会計年度末には110億77百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は10億46百万円（前連結会計年度は9億84百万円の使用）となりました。

これは主に仕入債務の増加といった資金の増加要因が、未成工事受入金の減少といった資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は2億49百万円（前連結会計年度は53百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前連結会計年度は1億68百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	51.7	46.5	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	12.6	11.1	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.6	156.5	—	124.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、依然として不透明感のある業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいる所存であります。

当期の期末配当金は1株につき13円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき13円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 民間設備投資の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画の中止や延期、縮小等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争の原価によるリスク

当社グループは請負工事業として、厳しい受注競争下にあります。工事損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は21.3%（当期実績）を占め、今後海外のウェイトが高まってまいります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。

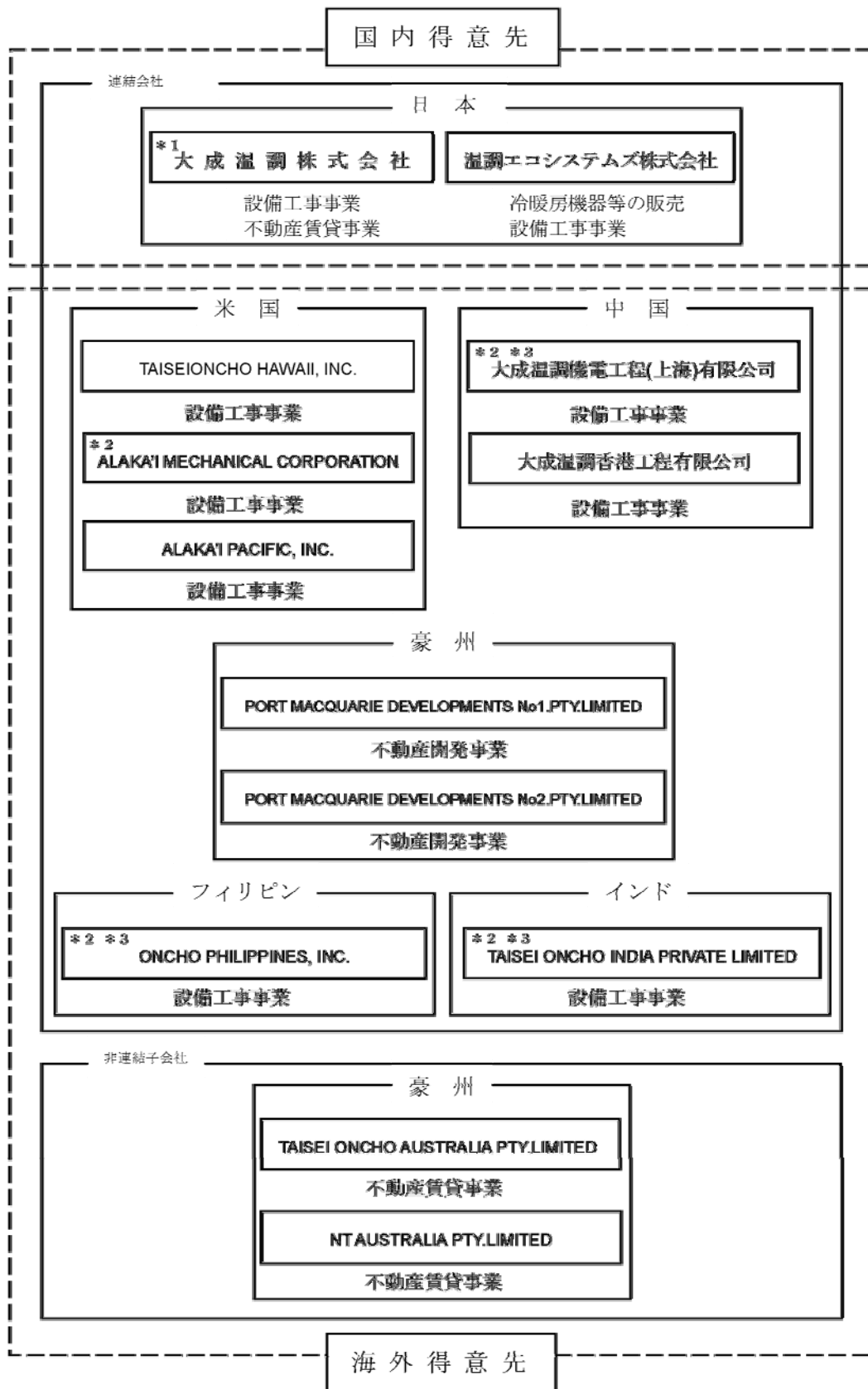
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社4社（会社数 計9社）
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社2社（会社数 計3社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日 本	大成温調株式会社	設備工事事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事事業
米 国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事事業
	ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION	設備工事事業
	ALAKA' I PACIFIC, INC.	設備工事事業
中 国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事事業
イ ン ド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事事業
そ の 他	2社	その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) *1 海外得意先に対しても工事の施工を行っております。
 *2 大成温調株式会社より人員派遣を受けております。
 *3 大成温調株式会社より技術援助を受けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保し、株主資本の充実を図ることが主要な経営課題と認識しており、営業利益率、経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、一昨年度、創業70周年記念事業の一つとして成長戦略“Decade Strategy 2020”をスタートし、新たな10年を「人づくり」の時代と位置づけ、人材育成に強みを持つ企業を目指しております。本年度は、その足がかりとなる新3ヶ年中期経営計画を策定し、主要課題として〔国内外一体化となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人財力の強化〕に取り組んでまいりました。

中期経営計画の2年目となる次年度は、主要課題の重点施策として〔営業施策の見直し強化による受注拡大とコスト低減による収益強化〕、〔ファシリティ部門の強化による安定収益の確保と体制整備による海外事業全体の底上げ〕、〔人づくり施策の展開〕を掲げ、それぞれ具体的な取り組みを明確にし推進してまいります。

また、新たに電気事業本部を創設し、総合（建築、内装、設備、電気）リニューアル案件の対応とソーラー設置工事分野への体制整備を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,953,755	11,239,419
受取手形・完成工事未収入金等	※4 18,719,030	※4 18,481,071
有価証券	※2 94,122	※2 70,037
未成工事支出金	※3 1,649,048	※3 1,679,242
商品	22,050	7,621
原材料	78,831	92,810
繰延税金資産	337,465	306,480
その他	1,292,994	1,741,411
貸倒引当金	△169,628	△82,468
流動資産合計	31,977,669	33,535,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 3,500,629	※2 3,541,312
土地	※2 1,876,868	※2 1,881,873
その他	※2 941,196	※2 1,356,847
減価償却累計額	△2,745,106	△2,890,247
有形固定資産合計	3,573,587	3,889,785
無形固定資産	44,132	64,476
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,655,878	※1 1,467,617
長期貸付金	225,311	386,046
繰延税金資産	344,583	351,577
その他	1,691,817	1,576,866
貸倒引当金	△916,551	△1,031,202
投資その他の資産合計	3,001,040	2,750,904
固定資産合計	6,618,760	6,705,167
資産合計	38,596,429	40,240,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2, ※4 15,371,316	※2, ※4 17,224,722
短期借入金	※2 414,711	※2 671,688
未払法人税等	491,875	74,781
未成工事受入金	2,316,344	1,618,725
賞与引当金	281,853	292,627
完成工事補償引当金	17,230	28,019
工事損失引当金	※3 389,703	※3 368,307
その他	760,821	1,135,523
流動負債合計	20,043,856	21,414,393
固定負債		
長期借入金	1,836	2,082
退職給付引当金	424,249	439,778
負ののれん	54,244	36,162
その他	106,275	166,220
固定負債合計	586,606	644,244
負債合計	20,630,463	22,058,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,640,866	8,626,561
自己株式	△306,354	△307,202
株主資本合計	18,616,817	18,601,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,938	156,045
為替換算調整勘定	△779,789	△579,825
その他の包括利益累計額合計	△650,850	△423,779
少数株主持分	—	4,269
純資産合計	17,965,966	18,182,155
負債純資産合計	38,596,429	40,240,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	47,439,129	50,748,620
その他の売上高	767,261	643,011
売上高合計	48,206,391	51,391,632
売上原価		
完成工事原価	※2 43,207,918	※2 46,845,614
その他の売上原価	575,806	440,001
売上原価合計	43,783,724	47,285,615
売上総利益	4,422,667	4,106,016
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264,267	275,499
従業員給与手当	1,729,961	1,754,272
賞与引当金繰入額	84,771	83,951
退職給付費用	97,156	95,117
法定福利費	253,786	255,276
事務用品費	114,021	101,905
旅費及び交通費	218,033	190,497
交際費	59,616	60,826
地代家賃	221,952	242,192
租税公課	95,994	91,504
研究開発費	91,767	111,301
その他	670,048	679,776
販売費及び一般管理費合計	※1 3,901,377	※1 3,942,120
営業利益	521,289	163,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	69,525	55,386
受取保険金	129,870	58,611
投資有価証券売却益	2	—
負ののれん償却額	18,081	18,081
為替差益	—	126,865
貸倒引当金戻入額	45,507	—
その他	40,081	62,281
営業外収益合計	303,069	321,227
営業外費用		
支払利息	10,599	8,383
投資事業組合運用損	5,909	1,659
為替差損	70,077	—
貸倒引当金繰入額	—	39,237
その他	3,883	8,905
営業外費用合計	90,469	58,186
経常利益	733,889	426,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	3,195	※3	792
投資有価証券売却益		—		141,140
持分変動利益		—		3,398
特別利益合計		3,195		145,332
特別損失				
固定資産売却損	※4	934		—
減損損失	※5	2,622	※5	4,991
火災関連損失		—	※6	159,849
特別損失合計		3,557		164,840
税金等調整前当期純利益		733,527		407,427
法人税、住民税及び事業税		470,949		183,103
法人税等調整額		129,815		△531
法人税等合計		600,764		182,572
少数株主損益調整前当期純利益		132,763		224,855
少数株主利益		—		—
当期純利益		132,763		224,855

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	132,763	224,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,013	27,107
為替換算調整勘定	△119,217	199,963
その他の包括利益合計	* △129,231	* 227,071
包括利益	3,532	451,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,532	451,926
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
当期首残高	5,087,248	5,087,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
当期首残高	8,851,358	8,640,866
当期変動額		
剰余金の配当	△199,309	△239,159
当期純利益	132,763	224,855
連結範囲の変動	△143,945	—
当期変動額合計	△210,491	△14,304
当期末残高	8,640,866	8,626,561
自己株式		
当期首残高	△306,140	△306,354
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△847
当期変動額合計	△213	△847
当期末残高	△306,354	△307,202
株主資本合計		
当期首残高	18,827,522	18,616,817
当期変動額		
剰余金の配当	△199,309	△239,159
当期純利益	132,763	224,855
連結範囲の変動	△143,945	—
自己株式の取得	△213	△847
当期変動額合計	△210,705	△15,152
当期末残高	18,616,817	18,601,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	138,952	128,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,013	27,107
当期変動額合計	△10,013	27,107
当期末残高	128,938	156,045
為替換算調整勘定		
当期首残高	△660,571	△779,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,217	199,963
当期変動額合計	△119,217	199,963
当期末残高	△779,789	△579,825
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△521,619	△650,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,231	227,071
当期変動額合計	△129,231	227,071
当期末残高	△650,850	△423,779
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,269
当期変動額合計	—	4,269
当期末残高	—	4,269
純資産合計		
当期首残高	18,305,903	17,965,966
当期変動額		
剰余金の配当	△199,309	△239,159
当期純利益	132,763	224,855
連結範囲の変動	△143,945	—
自己株式の取得	△213	△847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,231	231,340
当期変動額合計	△339,936	216,188
当期末残高	17,965,966	18,182,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	733,527	407,427
減価償却費	155,849	150,237
負ののれん償却額	△18,081	△18,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68,725	24,749
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,859	10,774
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,738	15,505
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△18,901	10,788
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△79,789	△23,177
その他の引当金の増減額 (△は減少)	24,002	7,887
受取利息及び受取配当金	△69,525	△55,386
受取保険金	△129,870	△58,611
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,909	1,659
支払利息	10,599	8,383
為替差損益 (△は益)	16,312	△40,687
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,260	△792
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△141,140
火災関連損失	—	159,849
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,866,295	389,547
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△129,327	77,560
立替金の増減額 (△は増加)	△314,614	△419,229
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△339,254	266,034
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,217,181	1,805,437
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	916,562	△759,788
預り金の増減額 (△は減少)	65,596	22,064
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△211,529	206,704
その他	△50,443	△276,515
小計	△1,120,484	1,771,199
利息及び配当金の受取額	68,273	51,450
保険金の受取額	116,077	58,611
利息の支払額	△10,599	△8,383
火災関連損失の支払額	—	△159,849
法人税等の支払額	△37,665	△666,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984,398	1,046,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410,405	△186,979
定期預金の払戻による収入	433,000	260,405
有価証券の取得による支出	△529,300	△30,000
有価証券の売却及び償還による収入	500,000	52,451
有形固定資産の取得による支出	△189,903	△325,020
有形固定資産の売却による収入	17,806	1,593
投資有価証券の取得による支出	△343,528	△105,356
投資有価証券の売却による収入	222,137	548,671
貸付けによる支出	△5,000	△297
貸付金の回収による収入	28,697	354
会員権の売却による収入	4,015	1,142
保険積立金の解約による収入	226,463	—
その他	99,410	32,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,392	249,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,473,554	4,722,553
短期借入金の返済による支出	△2,417,631	△4,469,361
長期借入れによる収入	—	780
長期借入金の返済による支出	△197	△743
リース債務の返済による支出	△24,612	△29,606
自己株式の取得による支出	△213	△847
配当金の支払額	△199,052	△238,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,153	△16,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,702	49,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,135,861	1,329,090
現金及び現金同等物の期首残高	10,840,935	9,748,350
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	43,276	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,748,350	※ 11,077,440

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

10社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED

NT AUSTRALIA PTY. LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

上記の非連結子会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料

当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	38,929,457千円
完成工事原価	36,348,662

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定として計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	160,906千円	160,906千円

※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	480,139千円	603,104千円
土地	317,186	317,186
その他	23,322	164,010
計	820,647	1,084,301

対応する債務		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事未払金等	345,302千円	281,888千円
短期借入金	203,322	491,688
計	548,624	773,576

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	9,928千円	10,000千円

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	60,379千円	63,527千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	279,707千円	145,225千円
支払手形	1,444,247	1,573,833

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
91,767千円	111,301千円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
△79,864千円	△21,395千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	3,195千円	—千円
会員権	—	792

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
会員権	934千円	—千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事事業資産	建物、車両運搬具、その他	2,622千円

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物1,910千円、車両運搬具473千円及びその他237千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事業資産	建物、その他	2,272千円
長野県北佐久郡	遊休資産	土地	2,719千円

当社グループは、資産を設備工事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事業については各部門単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、設備工事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、また事業の用に供していない遊休資産は一部時価が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物844千円、その他1,428千円及び土地2,719千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

※6 火災関連損失

当社施工中に発生しました火災事故に関連する費用等を火災関連損失として計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△14,512千円	141,837千円
組替調整額	△2	△88,200
税効果調整前	△14,514	53,637
税効果額	4,500	△26,530
その他有価証券評価差額金	△10,013	27,107
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△119,217	199,963
その他の包括利益合計	△129,231	227,071

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)	1,077,671	649	—	1,078,320
合計	1,077,671	649	—	1,078,320

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	199,309	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式（注）	1,078,320	2,776	—	1,081,096
合計	1,078,320	2,776	—	1,081,096

（注） 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,690	利益剰余金	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	9,953,755千円	11,239,419千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△205,405	△161,979
現金及び現金同等物	9,748,350	11,077,440

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	39,657,582	3,542,368	4,304,369	399,087	302,983	48,206,391	—	48,206,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,400	—	—	3,800	—	8,200	—	8,200
計	39,661,982	3,542,368	4,304,369	402,887	302,983	48,214,591	—	48,214,591
セグメント利益又は損失 (△)	779,106	△103,537	166,636	△126,779	△204,965	510,461	△986	509,475
セグメント資産	35,837,483	2,224,613	1,131,920	177,194	256,173	39,627,386	10,924	39,638,311
セグメント負債	19,194,434	825,266	694,976	230,341	614,476	21,559,494	3,259	21,562,754
その他の項目								
減価償却費	108,591	43,664	40	2,881	670	155,849	—	155,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	54,959	155,576	—	11,366	30	221,933	—	221,933

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,654,565	5,013,752	5,373,105	202,383	147,826	51,391,632	—	51,391,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,654,565	5,013,752	5,373,105	202,383	147,826	51,391,632	—	51,391,632
セグメント利益又は損失 (△)	70,487	27,811	278,710	△105,998	△107,106	163,905	△1,118	162,786
セグメント資産	35,655,990	3,218,548	1,446,280	344,633	290,464	40,955,917	11,535	40,967,452
セグメント負債	19,713,478	1,606,093	831,975	285,765	287,009	22,724,322	3,937	22,728,259
その他の項目								
減価償却費	96,090	45,807	331	6,499	1,508	150,237	—	150,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	86,869	342,011	992	1,524	7,483	438,880	—	438,880

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,214,591	51,391,632
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△8,200	—
連結財務諸表の売上高	48,206,391	51,391,632

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	510,461	163,905
「その他」の区分の利益	△986	△1,118
セグメント間取引消去	11,813	1,109
連結財務諸表の営業利益	521,289	163,895

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,627,386	40,955,917
「その他」の区分の資産	10,924	11,535
セグメント間取引消去	△1,041,881	△726,659
連結財務諸表の資産合計	38,596,429	40,240,793

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,559,494	22,724,322
「その他」の区分の負債	3,259	3,937
セグメント間取引消去	△932,290	△669,621
連結財務諸表の負債合計	20,630,463	22,058,637

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	155,849	150,237	—	—	—	—	155,849	150,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,933	438,880	—	—	—	—	221,933	438,880

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
38,844,357	3,542,368	4,921,246	403,087	495,330	—	48,206,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,072,922	490,740	70	8,606	1,247	—	3,573,587

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
40,430,888	5,013,752	5,593,731	202,757	150,501	—	51,391,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,035,497	841,818	740	4,270	7,458	—	3,889,785

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,622	—	—	—	—	—	—	2,622

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,991	—	—	—	—	—	—	4,991

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,081	—	—	—	—	—	18,081
当期末残高	—	54,244	—	—	—	—	—	54,244

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,081	—	—	—	—	—	18,081
当期末残高	—	36,162	—	—	—	—	—	36,162

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,352.18円	1,368.42円
1株当たり当期純利益金額	9.99円	16.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	132,763	224,855
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	132,763	224,855
期中平均株式数 (千株)	13,287	13,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,976,570	9,770,090
受取手形	※5 3,554,950	※5 2,270,228
完成工事未収入金	13,833,967	14,349,900
有価証券	※1 64,105	※1 10,000
未成工事支出金	※4 828,076	※4 546,920
短期貸付金	178,274	100,102
前払費用	23,875	20,502
繰延税金資産	335,449	303,593
未収消費税等	285,413	—
未収還付法人税等	—	85,545
未収入金	※2 431,521	※2 315,006
立替金	646,247	1,065,540
火災未決算	—	444,970
その他	13,714	15,712
貸倒引当金	△174,889	△32,479
流動資産合計	28,997,279	29,265,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,094,504	※1 3,097,386
減価償却累計額	△1,894,767	△1,946,961
建物(純額)	1,199,736	1,150,424
構築物	84,627	84,059
減価償却累計額	△79,218	△79,652
構築物(純額)	5,408	4,406
機械及び装置	25,500	25,500
減価償却累計額	△20,954	△21,891
機械及び装置(純額)	4,545	3,608
車両運搬具	100,402	81,749
減価償却累計額	△87,916	△75,146
車両運搬具(純額)	12,486	6,603
工具器具・備品	79,427	80,854
減価償却累計額	△71,839	△73,982
工具器具・備品(純額)	7,587	6,872
土地	※1 1,808,943	※1 1,806,224
リース資産	72,978	94,014
減価償却累計額	△37,347	△34,920
リース資産(純額)	35,630	59,093
有形固定資産合計	3,074,338	3,037,233

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	4,981	3,669
リース資産	16,258	40,179
その他	170	140
無形固定資産合計	38,894	61,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,218	1,124,262
関係会社株式	3,064,929	3,008,386
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	10,262	9,522
関係会社長期貸付金	752,220	508,042
長期貸付金	—	161,683
差入保証金	130,583	111,309
会員権	357,663	357,669
保険積立金	225,924	187,415
破産更生債権等	769,593	666,983
長期前払費用	2,806	1,451
繰延税金資産	341,472	327,959
長期預金	230,000	200,000
その他	19,229	19,195
貸倒引当金	△1,375,244	△1,028,398
投資その他の資産合計	5,585,914	5,657,738
固定資産合計	8,699,147	8,756,445
資産合計	37,696,427	38,022,078
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 7,866,231	※5 8,774,754
工事未払金	6,534,521	7,237,176
短期借入金	※1 360,000	※1 360,000
リース債務	23,627	26,154
未払金	149,416	216,476
未払費用	166,684	148,899
未払法人税等	437,791	—
未払消費税等	—	201,561
未成工事受入金	1,821,035	950,742
前受金	8,819	8,742
預り金	199,416	212,749
賞与引当金	277,546	288,007
完成工事補償引当金	17,230	28,019
工事損失引当金	※4 370,221	※4 354,961
その他	24,066	21,375
流動負債合計	18,256,607	18,829,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	30,194	78,411
退職給付引当金	407,698	422,693
預り保証金	39,471	39,480
その他	611	1,428
固定負債合計	477,975	542,012
負債合計	18,734,583	19,371,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	1,967,355	1,637,265
利益剰余金合計	8,856,464	8,526,374
自己株式	△306,354	△307,202
株主資本合計	18,832,415	18,501,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,428	148,966
評価・換算差額等合計	129,428	148,966
純資産合計	18,961,843	18,650,444
負債純資産合計	37,696,427	38,022,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	38,929,661	40,055,976
その他の売上高	182,973	184,103
売上高合計	39,112,634	40,240,079
売上原価		
完成工事原価	※3 35,315,828	※3 37,199,101
その他の売上原価	67,239	55,173
売上原価合計	35,383,068	37,254,275
売上総利益	3,729,566	2,985,803
販売費及び一般管理費		
役員報酬	247,701	263,626
従業員給与手当	1,188,703	1,152,878
賞与引当金繰入額	80,464	79,331
退職給付費用	90,584	90,489
法定福利費	227,832	227,891
福利厚生費	46,067	34,400
修繕維持費	6,413	4,452
事務用品費	89,564	83,120
旅費及び交通費	170,198	167,842
通信費	51,224	50,233
水道光熱費	18,035	19,576
研究開発費	91,767	111,301
広告宣伝費	22,036	15,972
交際費	54,595	56,810
地代家賃	142,278	147,573
減価償却費	56,527	56,070
車両費	21,724	23,376
租税公課	88,775	85,902
保険料	43,342	34,135
雑費	242,893	265,953
販売費及び一般管理費合計	※1 2,980,733	※1 2,970,940
営業利益	748,832	14,862

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	20,432	23,295
受取配当金	※2 237,030	※2 175,553
為替差益	—	61,046
投資有価証券売却益	2	—
受取保険金	129,870	58,611
貸倒引当金戻入額	47,436	—
雑収入	36,419	32,245
営業外収益合計	471,192	350,753
営業外費用		
支払利息	7,802	7,161
投資事業組合運用損	5,909	1,659
為替差損	1,564	—
貸倒引当金繰入額	—	24,876
雑支出	3,728	8,532
営業外費用合計	19,005	42,229
経常利益	1,201,020	323,386
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,195	※4 792
投資有価証券売却益	—	141,140
特別利益合計	3,195	141,933
特別損失		
固定資産売却損	※5 934	—
減損損失	※6 2,622	※6 4,991
関係会社株式評価損	—	271,992
貸倒引当金繰入額	422,410	—
火災関連損失	—	※7 159,849
特別損失合計	425,967	436,833
税引前当期純利益	778,248	28,486
法人税、住民税及び事業税	413,846	100,579
法人税等調整額	106,050	18,838
法人税等合計	519,896	119,417
当期純利益又は当期純損失(△)	258,351	△90,930

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	10,603,089	30.0	11,291,037	30.3
外注費	20,594,382	58.3	21,340,153	57.4
経費	4,118,356	11.7	4,567,911	12.3
(うち人件費)	(2,976,785)	(8.4)	(3,223,711)	(8.7)
当期完成工事原価	35,315,828	100.0	37,199,101	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

その他の売上原価報告書

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	67,239	100.0	55,173	100.0
当期その他の売上原価	67,239	100.0	55,173	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,195,057	5,195,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,086,553	5,086,553
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金		
当期首残高	694	694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	694	694
資本剰余金合計		
当期首残高	5,087,248	5,087,248
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	436,826	436,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436,826	436,826
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,452,283	6,452,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,313	1,967,355
当期変動額		
剰余金の配当	△199,309	△239,159
当期純利益又は当期純損失(△)	258,351	△90,930
当期変動額合計	59,042	△330,090
当期末残高	1,967,355	1,637,265

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	8,797,422	8,856,464
当期変動額		
剰余金の配当	△199,309	△239,159
当期純利益又は当期純損失 (△)	258,351	△90,930
当期変動額合計	59,042	△330,090
当期末残高	8,856,464	8,526,374
自己株式		
当期首残高	△306,140	△306,354
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△847
当期変動額合計	△213	△847
当期末残高	△306,354	△307,202
株主資本合計		
当期首残高	18,773,587	18,832,415
当期変動額		
剰余金の配当	△199,309	△239,159
当期純利益又は当期純損失 (△)	258,351	△90,930
自己株式の取得	△213	△847
当期変動額合計	58,828	△330,937
当期末残高	18,832,415	18,501,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	150,421	129,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,992	19,538
当期変動額合計	△20,992	19,538
当期末残高	129,428	148,966
評価・換算差額等合計		
当期首残高	150,421	129,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,992	19,538
当期変動額合計	△20,992	19,538
当期末残高	129,428	148,966
純資産合計		
当期首残高	18,924,008	18,961,843
当期変動額		
剰余金の配当	△199,309	△239,159
当期純利益又は当期純損失 (△)	258,351	△90,930
自己株式の取得	△213	△847
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,992	19,538
当期変動額合計	37,835	△311,399
当期末残高	18,961,843	18,650,444

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	28,192,389千円
完成工事原価	26,570,872

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	466,479千円	442,532千円
土地	189,922	189,922
計	656,402	632,454

対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	180,000千円	180,000千円

上記の他、営業保証として担保に供しているもの

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	9,928千円	10,000千円

また、以下の資産は、子会社温調エコシステムズ(株)の買掛金の物上保証に供しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	13,659千円	12,894千円
土地	127,263	127,263
計	140,923	140,158

対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社温調エコシステムズ(株)の買掛金	345,302千円	281,888千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものとして次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収入金	414,028千円	314,586千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ONCHO PHILIPPINES, INC.	400千米ドル (32,876千円)	－千米ドル (－千円)

- ※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	60,379千円	63,527千円

- ※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	277,934千円	141,857千円
支払手形	1,444,247	1,573,575

(損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	91,767千円	111,301千円

- ※2 関係会社との取引に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	215,633千円	152,093千円

- ※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	△97,708千円	△15,260千円

- ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	3,195千円	—千円
会員権	—	792

- ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
会員権	934千円	—千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事事業資産	建物、車両運搬具、その他	2,622千円

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物1,910千円、車両運搬具473千円及びその他237千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事事業資産	建物、その他	2,272千円
長野県北佐久郡	遊休資産	土地	2,719千円

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

当事業年度において、設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、また事業の用に供していない遊休資産は一部時価が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物844千円、その他1,428千円及び土地2,719千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

※7 火災関連損失

当社施工中に発生しました火災事故に関連する費用等を火災関連損失として計上いたしました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,077,671	649	—	1,078,320
合計	1,077,671	649	—	1,078,320

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,078,320	2,776	—	1,081,096
合計	1,078,320	2,776	—	1,081,096

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,427.13円	1,403.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	19.44円	△6.84円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	258,351	△90,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	258,351	△90,930
期中平均株式数(千株)	13,287	13,285

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、資産除去債務等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員の変動

該当事項はありません。